

⑪ 市町村(協会)との連携事業

地域国際化協会名	事業名	事業概要	URL
(公社)北海道国際交流・協力総合センター	地域連携ネットワーク事業	北海道内における国際交流等の取り組み状況の情報交換や意見交換の場として、更には得題の共有や連携ネットワークづくりを目的とし、国際交流地域懇談会を年3~4回で開催する。	
	国際理解講演会等事業	道内の自治体と連携し、各地域で多文化共生等に関する講演会を行う。	
(公財)岩手県国際交流協会	岩手県国際交流関係団体連絡会議の開催	情報・意見の交換やネットワークの形成を図るため、国際交流・協力を関わっている機関や団体(市町村協会を含む。)により構成される国際交流関係団体連絡会議を開催、また職員などを対象とした研修を実施。各地域ごとに市町村国際交流協会及び市町村担当者を対象とした「地域別意見交換会」を開催。	http://www.iwate-ia.or.jp/i_dantai-2009/top.html
(公財)宮城県国際化協会	宮城県内市町村国際交流協会連絡会議	県内市町村国際交流協会間の連絡提携の強化を図ることを目的とした連絡会議。	
	国際理解講座	国際交流員等による異文化理解講座を市町村国際交流協会との共催により実施。	
	みやぎのふるさとふれあい事業	市町村の伝統文化行事等に県内在住の外国人住民を招待し、伝統文化、生活習慣を体験するとともに、地域住民との交流を通じて地域の国際化を推進するための事業を、市町村国際交流協会との共催により実施。	
(公財)山形県国際交流協会	民間国際交流・協力団体懇談会	民間国際交流・協力団体の円滑な活動を推進するため、情報・意見交換し、連携強化を目的とした懇談会を開催する。	
(公財)福島県国際交流協会	市町村国際交流協会等ネットワーク会議	市町村国際交流協会及び市町村担当者を対象に、情報交換や課題共有及び連携強化を目的としたネットワーク会議を定期的開催する。	
(公財)茨城県国際交流協会	国際交流・協力ネットワーク会議及び市町村協会連絡会議	市町村、市町村国際交流推進組織及び民間国際交流・協力団体を対象に活動の情報交換及び研修を実施する。	
	市町村等外国人相談担当者研修会	市町村等県内の外国人相談担当者を対象に、資質向上と情報交換を目的として研修会を実施する。	
(公財)栃木県国際交流協会	市町村国際交流協会連絡会議(国際交流団体連携推進事業)	市町協会との連携と情報交換を図るための連絡会議を開催する。	
	東京オリンピック等国際化支援事業	キャンピング地誘致、ホストタウン登録に係る自治体等からの翻訳・通訳の要請に対し、人材バンク登録者を紹介する。また、インバウンド促進のために必要な諸外国の情報入手等の要望に対し、当該国出身外国人住民を紹介する。	
(公財)群馬県観光物産国際協会	市町村国際交流協会等連絡会議	市町村国際交流協会の実務担当者を対象に情報交換や連携強化を目的とした会議を開催する。	
	外国人のための法律相談	在住外国人の生活上の不安解消のため、法律、労働などに係る「外国人のための法律相談会」を、弁護士会・行政書士会・社会保険労務士会の協力のもと市町村協会と共催により県内4カ所で開催する。対応言語：英語、ポルトガル語、中国語、スペイン語、韓国語	http://www.gtia.jp/kokusai/japanese/gtia/
(公財)埼玉県国際交流協会	彩の国さいたま国際交流・協力ネットワーク	公共団体と民間団体がそれぞれの機能や特色を活かしながら情報交換や共同活動を行うため、「彩の国さいたま国際交流・協力ネットワーク」を運営する。	http://www.sia1.jp/international/#international_03
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	国際交流・協力等ネットワーク会議	市町村及び市町村国際交流協会等関係団体相互の連携と、相互支援体制の推進を目的として連絡会議を開催する。	
	外国人相談担当者意見交換会	市町村・民間の外国人相談担当者相互の連携と、専門知識の習得、意見交換を目的とした会議を開催する。	
	災害時外国人サポーター養成講座	市町村、市町村国際交流協会やボランティア団体等と連携し、災害発生時に支援者として活躍できるサポーターを養成する研修を、県・市等と共催で開催する。	
東京都国際交流委員会	東京国際交流団体連絡会議	情報交換や連携強化を目的とした会議を開催(年2回、21団体参加)	http://www.tokyo-icc.jp
	区市交流協会及び区市町村職員研修会	区市国際交流協会及び区市町村の国際交流担当者等を対象に研修会を開催	http://www.tokyo-icc.jp
	ダイレクトリーの作成	東京国際交流団体連絡会議ダイレクトリー	http://www.tokyo-icc.jp
(公財)かながわ国際交流財団	外国につながる子ども支援のための関係機関連絡会	外国につながる子ども支援について県・市町村教育委員会等の情報共有、意見交換を目的とした会議を開催する。	
(公財)新潟県国際交流協会	災害時外国人支援人材育成研修	災害時の外国人支援や支援体制について共通認識を持ち、有事の際に速やかな連携が図れるようにするため、市町村(国際交流協会)や社会福祉協議会、ボランティアを対象とした研修を実施する。	
	アジアを知る事業	一般県民を対象に、県が重点的に交流を進めている北東アジア地域を知る講座を市町村国際交流協会への委託等により実施する。	
	外国につながる児童生徒等の教育支援(進路ガイダンス)	外国につながる児童生徒及び保護者を対象に、日本の学校制度や高校への進学等について通訳を介して説明する進路ガイダンスを、市町村国際交流協会への委託等により実施する。	
(公財)石川県国際交流協会	日本語教育研修講座	日本語教育や多文化共生等の各分野の専門家を招き、県内の日本語教師や日本語教育、多文化共生に関心を持つ県民に対して、関連分野の研究、実践の最新動向や知識を提供する。(テーマ別研修会)(再掲)	

⑪ 市町村(協会)との連携事業

(公財)山梨県国際交流協会	市町村等国際交流協会連絡会	情報交換や連携強化を目的とした連絡会議を開催。	
	災害時ボランティアセミナー	災害時における外国人支援を目的として、災害時における外国人の状況やボランティアの役割について学ぶセミナーを開催する。	
	在住外国人のための防災教室	在住外国人を対象に防災意識や災害発生時の対処法など災害に関する基礎知識の普及・啓発を図るため、「防災教室」を実施。	
	地域出張相談	市町村と連携して地域で相談会を開催。	
(公財)岐阜県国際交流センター	在住外国人支援事業	外国人の子どもと保護者に対して、定住を前提とした日本の教育制度、就労環境等を理解した上で生活設計をしてもらえるよう、ライフプラン講座を開催。また、ポルトガル語、タガログ語の相談員を配置し、外国人住民の相談、情報提供などを行う。	http://www.gic.or.jp
(公財)静岡県国際交流協会	多文化共生ネットワーク事業	県下の国際交流協会の連携と協力の強化と充実を図るため、その契機となる情報収集と相互提供、共同調査、合同研修会などを行う。	
(公財)愛知県国際交流協会	市町村国際交流協会活動推進会議・連絡会議	情報提供、情報交換や連携を図ることを目的とした活動推進会議(年2回程度)のほか、情報提供を目的とした連絡会議(年1回)を開催する。	
	日本語教室実践講座	市町村と連携して、開設やステップアップを目指した講座を実施する。	
	外国人児童生徒日本語指導員育成講座	企業・教員OB/OGなどを対象とした外国人児童生徒への学習支援活動に関する研修を実施し、地域における日本語教育の担い手を育成する講座を開催する。	
	外国人児童生徒指導関係者共同研修	市町村・市町村国際交流協会と連携して、学校とNPOの外国人児童生徒指導担当者を対象とした情報交換、連携強化のための共同研修を実施する。 また、外国人児童生徒及び保護者を対象とした教育相談会を併せて開催し、日本の教育制度等の情報提供と日ごろの学習に関する悩みの解決策について、学校・NPOの外国人児童生徒関係者とともに考える機会を設ける。	
(公財)三重県国際交流財団	三重県国際交流協会連絡会	三重県内の市町国際交流協会が情報交換等を通じて、相互に顔の見える関係づくりを図る	
(公財)滋賀県国際協会	滋賀県国際交流団体推進協議会地域協会部会	情報交換や連携強化を目的とした連絡会議を開催。(年2回・16協会参加)また、研修等も実施	http://www.s-i-a.or.jp/about/liaison
(公財)京都府国際センター	多文化共生セミナー等	多文化共生の大切さを啓発するため、府内各地でセミナー等を開催する。	
	フィールドトリップ	留学生等が府内の市町村を訪れ、日帰りでホームビジットをすることで、その地域の府民と交流を深めてもらう。	
	日本語ボランティア育成支援・ネットワーク構築事業	日本語ボランティアの活動支援(研修会の開催)、日本語教室・ボランティアの広域的連携促進(広域的事業の協議・企画)	
	外国人住民災害時支援事業	地域国際化ネットワーク会議の開催、外国人住民・支援者向け防災研修・訓練の実施、外国人住民向け防災オリエンテーションの実施、災害時府民サポーター研修・訓練の実施	
(公財)大阪府国際交流財団	外国人向け行政情報提供窓口相談員ネットワーク会議	府内の外国人向け行政情報提供窓口の情報共有・連携(相談員のネットワークの拡大)を図り、窓口での対応能力の向上を目的に実施。	
	通訳・翻訳ボランティアの育成・活動促進事業の連携実施	外国人受入環境整備に重点的に取り組むため、市町村の国際交流協会等を対象に通訳・翻訳ボランティアの研修と活動促進の取り組みに共催する。	http://www.ofix.or.jp/accept/volunteer/flow.html
	外国人住民と災害時通訳・翻訳ボランティアのための防災・災害時訓練にかかる事業の実施	外国人住民と災害時通訳・翻訳ボランティアのための防災・災害時訓練にかかる事業を地域の国際交流協会等と共に実施することで、地域に根差した災害時外国人支援を推進し、更なる地域力・防災力の向上を目指す。	http://www.ofix.or.jp/accept/volunteer/flow.html
	出張/専門相談会「外国人のための一日相談会」の開催	外国人相談機能の強化を考えている市町村・国際交流協会等と共同して、地域で行う、幅広い分野の相談会や特定分野に特化した専門相談会を開催する。	
(公財)兵庫県国際交流協会	国際交流団体等ネットワークの構築【再掲】	県内の国際交流団体が有するノウハウや情報の共有、有効活用を図るネットワークを構築し、団体相互の連携を推進するため、「ひょうご国際交流団体連絡協議会」の事務局としてその運営を担うとともに「ひょうご国際交流メールマガジン」を配信するなど情報発信の強化を進める。	http://www.hyogo-ip.or.jp/hcia
(公財)和歌山県国際交流協会	外国人のための「専門家による一日相談会」の開催	在住外国人支援の一環として、通常の生活相談の枠を超えた専門的な相談に多言語で対応するため、和歌山市及び田辺市において、専門家及び通訳者の協力のもと、「専門家による一日相談会」を実施する。	
(公財)鳥取県国際交流財団	国際交流・協力団体連絡会議	地域で国際交流協力活動を行う団体関係者と市町村・大学等の担当者が連携して活動していくための情報交換の場としての会議を行う。	
(公財)しまね国際センター	国際交流団体等連携協力事業(国際交流団体・市町村等連携会議開催事業)	国際化推進・多文化共生活動を行う団体等と市町村が一堂に会し、意見交換する場を設け、協働事業の促進を図る。	
	国際交流団体等連携協力事業(功労者顕彰事業)	県内で長年に渡り国際交流・協力を推進、または多文化共生の地域づくりに寄与した個人・団体を顕彰する一方、当センター事業へ多大な貢献をした個人・団体に対して感謝状を贈呈する。	
(一財)岡山県国際交流協会	岡山県地域国際化推進団体連絡協議会	構成団体による情報・意見交換、連絡調整を行うとともに、会員の資質向上のための研修会を実施する。(16団体)	

⑪ 市町村(協会)との連携事業

(公財)ひろしま国際センター	多文化共生連絡協議会	多文化共生社会の形成や外国籍県民の課題解決を目的とした組織(県が設置)に参画し、情報交換を行う。	
	多文化共生市町担当職員研修	市町における多文化共生の取組が促進されるよう、市町等の担当職員の知識や企画能力の向上を図るための研修を実施する。	
	多文化共生市町取組支援	市町等が実施する多文化共生の啓発事業に対し、講師紹介や調整、講師経費を負担等の支援を行う。	
(公財)山口県国際交流協会	大規模災害時の外国人支援研修における共同開催	市も共催となって、在住外国人などを対象とした防災講座を実施する。また、市消防本部職員による防災講話や119番通報訓練、非常食の試食会などを実施する。	
	市主催の多文化共生イベントでの協力出展等	市主催の多文化共生の啓発事業に出展協力する。また、協会主催の講座や多文化共生国際カフェ等において、開催市と連携して実施する。	
	市町多文化共生担当者会議	県と共催で、県内自治体における多文化共生の取り組みを促進するため、防災ハンドブックを活用した災害時の外国人支援における自治体の役割などについて、講演及びWSを行う。	
(公財)徳島県国際交流協会	生活支援講座	県内3市、1町の国際交流協会と連携し、それぞれの地域で日本語教室を開催する。	
(公財)香川県国際交流協会	外国人住民災害時支援(再掲)	地域社会の一員である外国人住民を災害弱者にしないために、県内市町との共催で、外国人住民や、災害時に支援者となる者(行政・団体職員、通訳等ボランティア等)を対象とした実践的な訓練を実施する。 外国人住民対象：地域の災害や防災に関する知識や日本語、心構えを学ぶ。 支援者対象：災害時多言語支援センター開設に向けた訓練を行い、災害時の外国人支援の在り方や必要とされるスキルなどを学ぶ。 今年度は、災害時多言語支援センターの開設訓練に先駆け、災害時通訳ボランティア(英語)を育成するための研修を実施。	http://www.i-pal.or.jp/bousai/
(公財)愛媛県国際交流協会	在県外国人相談・支援事業(外国人生活支援ネットワーク会議の運営)	外国人等からの相談に的確に対応するため、関係機関(入国管理局、法務局、税務署、教育委員会等)で構成されたネットワーク会議により、情報・意見交換及び問題解決に向けての協議を行う。(年2回)	
	地域国際交流担当者研修会開催事業	地域の自治体及び国際交流協会職員等が専門的な知識や課題に対応できる力を身につけるとともに、人的ネットワークの形成、地域における在県外国人の支援組織づくりへとつなげるため、研修会を開催する。	
(公財)高知県国際交流協会	市町村連携情報提供事業	協会の事業内容を広く県民に知ってもらうため、協会職員が市町村で開催されるイベント等に出張してブース出展等を行い、事業に関するパネル展示や資料配布、職員による事業説明やPR活動を行う。	
(公財)福岡県国際交流センター	市町村国際交流協会連絡会議	県内市町村国際交流協会間の情報交換や連携強化を目的とした連絡会議を開催。(年1回・約20団体参加予定)	
(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団 おおい国際交流プラザ	国際交流研修会	情報交換や連携強化を目的とした連絡会議を年1回開催する。	
	国際協力啓発月間イベントへの参加	大分市国際協力啓発月間イベントへの参加、協力を行う。	
	県人権啓発フェスティバルへの参加	多文化共生コーナーを設置し、県民、在住外国人への相談会の周知や人権啓発パネルの展示、チラシの配布等を行う。	
(公財)宮崎県国際交流協会	宮崎地域留学生支援事業	宮崎県国際交流協会等との共催で県内在住留学生を対象に県民との交流を深め、防災意識啓発等を図る防災セミナーを実施する。	
(公財)鹿児島県国際交流協会	国際交流活動連携事業	共通の課題や問題等を抱える市町国際交流協会や県内国際交流団体との意見交換会を開催し、問題解決のための方策の検討を行うとともに、ネットワークづくりを推進する(年1回開催)。また、県内国際交流団体間の情報交換及び連携を図るため、メーリングリストを運営する。	
	共催・後援・協賛	市町村・企業・団体等が在住外国人との交流活動を行う場合、企画立案等の相談に応じるとともに、共催や後援の形で必要な協力を行う。	
(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団	避難所運営訓練	ソフト防災の環境整備として平時から関係機関との協働態勢を構築するとともに参加者の防災や減災を啓発するため、自治体や国際交流協会と共催による避難所運営訓練を実施する。	
(公財)札幌国際プラザ	地方自治体との連携による事業実施	札幌市と連携し、多文化共生事業を推進する。	
(公財)川崎市国際交流協会	災害時多言語支援センター	川崎市と川崎市国際交流協会とで川崎市災害時多言語支援センターの設置に関する協定書の実施細目を定めている。	
	「第26回川崎ジュニア文化賞」受賞作品展示	川崎市、川崎市教育委員会などと組織する川崎ジュニア文化賞実行委員会が実施した、小学校5、6年生を対象とした作文と絵画のコンクールの受賞作品を展示する。	

⑪ 市町村(協会)との連携事業

静岡市国際交流協会	外国人を対象とした防災セミナー	静岡市防災対策課、地域総務課、男女参画・市民協働推進課の協力を得て、地域の在住外国人を対象とした防災セミナーを実施する。	
	異文化コミュニケーション体験フェア	静岡に暮らす在住外国人との共生への第一歩となることを目的としたフェアを実施する。市内で活動する国際交流団体や、在住外国人が経営する料理店が出店し、静岡市と共催で実施する。	http://www.samenet.jp
	姉妹都市等交流事業	静岡市の姉妹都市への親善使節団の派遣事業を実施する。	
(公財)浜松国際交流協会	地方自治体との連携による事業実施	浜松市の国際課、精神保健福祉センター、危機管理課をはじめとする各部署と連携し、多文化共生事業を推進する。	
(公財)名古屋国際センター	ワールド・コロポ・フェスタへの参加	国際交流、国際協力、多文化共生をテーマに開催される「ワールド・コロポ・フェスタ」に参加し、地球の課題や多文化共生について考える機会を提供するとともに、センターの取り組みを紹介する。	http://www.nic-nagoya.or.jp http://www.world-collabo.jp/
	やさしい日本語普及啓発事業	在住外国人と日本人住民との間の言葉の壁を取り除き、災害時や行政窓口及び地域における円滑な情報伝達・コミュニケーションの促進を図るとともに、相手の立場に立って考える力を養い、多文化共生能力を高めるため、「やさしい日本語」の普及啓発を行う。	http://www.nic-nagoya.or.jp
	名古屋市の姉妹友好都市との周年に併せた事業	名古屋市の姉妹友好都市の文化や人々の暮らしにふれることで、市民の国際交流・国際理解を深める講座を実施する。	http://www.nic-nagoya.or.jp
	NIC地球市民教室体験講座	子どもたちの世界への関心と地球市民としての意識の醸成を促すことを目的に、NIC地球市民教室の外国人登録講師との交流をし、異文化を知る「外国文化体験学習」を名古屋市教育委員会主催「名古屋土曜学習プログラム」において実施する。	http://www.nic-nagoya.or.jp
(公財)京都市国際交流協会	外国籍市民行政サービス利用等通訳・相談事業	行政サービスの利用や手続き等について、外国籍市民、区役所・支所、事業所および本庁等から、電話による通訳・相談に対応する事業。通訳者は、一定の通訳能力および行政等に関する知識を有するものとし、ローテーションにより対応する。通訳技術および行政窓口業務等に関する研修を実施。 英語(火曜日・木曜日)、中国語(水曜日・金曜日)、いずれも9時から17時の間実施。また、2009年度より京都市子ども若者はぐくみ局の新生児訪問などに対し、要望があれば戸別訪問に通訳者を派遣。	http://www.kcif.or.jp/HP/gyo/sodan/sa/tyosai/area.html
	京都市新生児訪問等通訳者派遣	子ども若者はぐくみ局(子どもはぐくみ室)が実施する新生児訪問等について、言葉のサポートが必要な場合に通訳者が保健師に同行する。 A. 新生児訪問 B. 乳幼児健診(4ヶ月、8ヶ月、1歳半、3歳) C. 育児支援家庭訪問 D. 妊婦訪問 E. その他 対応言語 英語及び中国語	
	医療通訳派遣事業	京都市、NPO及び京都市国際交流協会による協働事業。「固定型」「派遣型」による医療通訳派遣を実施。派遣先は醍醐の医仁会武田総合病院、京都駅前の康生会武田病院、京都市立病院、京都桂病院の4病院とする。言語は中国語・英語・韓国・朝鮮語の3言語で実施。また、2008年度より病院による一部経費負担を開始。	http://www.kcif.or.jp/iryo-t/index.html
(公財)大阪国際交流センター	国際交流協会ネットワークおおさか	大阪府下の市町村の国際交流協会、団体が連携し、ネットワークを構築する「国際交流ネットワークおおさか」に参画し、日ごろから顔の見える関係をつくり、相互支援と双方向の情報交換を行いつつ研修会等を実施。	
(公財)広島平和文化センター	国際交流・協力団体との連携	広島地域の国際交流・協力事業の連携・調整を図るため、関係機関との連絡会議に参加するとともに、二国間団体の運営や関係機関主催の研修会等に参加する。	
一般財団法人熊本市国際交流振興事業団	地域サポート事業	熊本市保健子ども課と連携し、赤ちゃん訪問時の家庭において、通訳が必要な場合、保健師に同行する通訳を派遣。	
	フェアトレードマルシェ in びぶれす広場	熊本市と連携し、フェアトレードタウンくまもとを広く広報するとともに、フェアトレード理念を推進・啓発することを目的に、フェアトレード団体等が集まり、フェアトレード商品の紹介・販売を行う。	